

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松永 正大

問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長

(氏名) 藤森 直哉

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5540-5863

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,650	△6.0	687	△78.9	842	△75.7	347	△77.5
20年3月期	51,729	1.4	3,263	57.4	3,462	61.4	1,540	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.30	—	2.9	2.1	1.4
20年3月期	14.65	—	13.3	8.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 42百万円 20年3月期 53百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,095	12,082	31.6	114.48
20年3月期	40,612	12,168	29.8	115.24

(参考) 自己資本 21年3月期 12,031百万円 20年3月期 12,111百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,173	△3,074	1,290	1,095
20年3月期	4,215	△2,574	△2,069	703

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	420	27.3	3.6
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	210	60.6	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		43.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△36.8	△410	△136.3	△380	△129.9	△380	△152.9	△3.62
通期	40,000	△17.8	1,050	52.8	1,150	36.6	480	38.3	4.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 105,115,800株 20年3月期 105,115,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 23,094株 20年3月期 21,158株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,429	△5.8	415	△84.7	770	△74.5	389	△69.6
20年3月期	38,685	3.9	2,719	73.5	3,023	82.5	1,279	49.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.70	—
20年3月期	12.17	—

(注)百万円未満は切捨てて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	31,719		9,843		31.0		93.67	
20年3月期	34,067		9,872		29.0		93.94	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,843百万円 20年3月期 9,872百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①業績全般

当連結会計年度（平成21年3月期）における日本経済は、年度前半においては、米国経済の減速が顕在化する中、原燃材料価格の高騰と高止まり、欧米における金融危機の表面化等も相俟って、景気の後退が一層鮮明になりました。

年度後半以降は、世界的金融危機と実体経済の悪化による景気後退が同時進行するという状況の下で、需要の急減による販売不振に、急激な円高による輸出の落ち込みが追い討ちをかけるなど情勢が一変し、かつて経験したことのない極めて厳しい局面を迎えました。

こうした中で、当社グループの連結経営成績は、第2四半期までと第3四半期以降とは、様変わりの様相を呈しました。

先ず、第2四半期連結累計期間については、アンモニア・メタノール等の主原料市況の高騰により販売価格が高騰したこと、合成石英粉の販売数量が堅調に推移したこと、電子工業用高純度薬品需要を始めとする機能化学品が全般的に増収となったこと等により、売上高は前年同期の実績を上回りましたが、損益については、主原料アンモニア・メタノールの市況高騰に伴う売買スプレッドの縮小等により前年同期の実績を下回りました。

一方、第3四半期以降については、特に12月以降、当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業が深刻な状況に陥り大幅な生産調整を行ったこと等により市場が急激に縮小し、主要製品であるアンモニア系製品、合成石英粉及び機能化学主力製品の販売数量が急激に減少したことから、一転して売上高が激減し、損益も悪化しました。

こうした状況に加え、主原料市況の急落に伴い、棚卸資産の一時的な評価損及び受払差が生じたこと等により、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間ともいずれも赤字という極めて厳しい決算となりました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、着実に諸対策を実行してまいりましたが、第3四半期以降顕在化した、予想を遥かに上回る市場収縮という経済環境の変化の中で、当連結会計年度の通期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回るという大変厳しい結果となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高につきましては、対前年同期比6.0%減の48,650百万円となり、損益につきましては、営業利益は同79.0%減の687百万円、経常利益は同75.7%減の842百万円となりました。当期純利益につきましては、黒崎工場の硝安設備減損損失（128百万円）、投資有価証券評価損（60百万円）等、計190百万円の特別損失を計上したことにより、同77.5%減の347百万円となりました。

#### ②セグメント別の概況

(無機化学品事業)

液安、硝酸等のアンモニア系製品は、年度前半は国際市況高騰に伴う販売価格の上昇及び主要顧客向け販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しましたが、年度後半は主要顧客の在庫調整等により需要が急減し、販売数量・売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数の低迷により販売数量が減少しました。合成石英粉は、年度前半までは半導体関連需要が伸張したことから販売数量・売上高とも増加しましたが、年度後半は国内外とも需要が急速に縮小したことにより、販売数量・売上高とも大幅に急減しました。

その結果、部門全体の売上高は23,889百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイク誘導品は、年度前半は新規用途向けが順調に伸張しましたが、年度後半以降は需要の低下等により、販売数量・売上高とも減少しました。電子工業用高純度薬品は、前期に引き続き液晶パネル用途向けが好調であったことから年度前半は販売数量・売上高とも増加しましたが、年度後半以降、同用途向け需要が急減した結果、販売数量・売上高とも減少しました。脂肪酸アミドは、主要顧客である農業用ビニル及び感熱紙関連の需要低迷により、販売数量・売上高とも減少しました。

メタノールは、年度前半は国際市況高騰に伴う国内販売価格の上昇により売上高は増加しましたが、年度後半は国際市況の下落により、販売数量・売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、新設住宅着工件数低迷により主要顧客である合板メーカーが減産を継続していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は17,505百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

景気後退に伴う企業の設備投資マインドの冷え込みが一層顕著になる中、一般プラント工事発注件数の低迷により受注が大幅に減少しました。

その結果、部門全体の売上高は3,727百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業は輸送量の減少等により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少等により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は3,529百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

### ③次期の見通し

今後の日本経済は、世界同時不況による企業収益の悪化が続く中、一部に下げ止まりの兆候もみられ始めていますが、回復に転じるには相当の時間を要する見込みであり、また、ここに来て、新たなリスク要因として新型インフルエンザ問題が浮上しつつあるなど、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした中で、当社グループを取り巻く環境に目を向けてみますと、当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業は引き続き厳しい状況が続いており、市場の回復には、いまだ時間を要するものと見込まれます。

このように、新たなリスク要素を含め、諸情勢が流動化し、景気の先行きが極めて予測しがたい状況の中で、当社グループは、業績向上に向け、次の経営課題に果敢に取り組んでまいります。

1. 今年度の数値目標の達成
2. 設備・要員・資金の最適化への挑戦
3. 小名浜工場基盤構築の推進
4. 継続的な新機能商品の市場投入と事業拡大
5. 不採算事業の構造改善の継続

また、当期に引き続き、コストダウン、品質の向上、生産効率アップ、拡販、バランスシートのスリム化、事業の選別強化等、あらゆる収益改善諸対策を総動員してまいります。

これら諸対策を着実に実行することを通じ、次期(平成22年3月期)の業績見通しとしましては、連結売上高40,000百万円(前年同期比17.8%減)、連結営業利益1,050百万円(同52.8%増)、連結経常利益1,150百万円(同36.6%増)、連結当期純利益480百万円(同38.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、尿素、メタノール等の原燃材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し3,369百万円減少し、16,558百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加を売上債権等の減少が上回ったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し852百万円増加し、21,537百万円となりました。これは、主に減価償却額及び減損損失等による減少を設備投資等による固定資産の増加が上回ったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,722百万円減少し、22,585百万円となりました。これは、主に短期借入金等の増加を仕入債務及び未払法人税等の減少が上回ったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し709百万円減少し、3,428百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し86百万円減少し、12,082百万円となりました。これは、主に当期純利益による増加を支払配当金等による減少が上回ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び短期借入金が増加等で得られた収入が、有形固定資産の取得による支出及び仕入債務の減少等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ392百万円増加（55.8%増）し、当連結会計年度末には1,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,173百万円（前年同期比2,042百万円減）となりました。これは、主に売上債権の減少及び減価償却費等による収入が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等で使用した支出を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,074百万円（前年同期比500百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,290百万円（前年同期比3,359百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済等による支出を上回ったことによるものであります。

## ③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は800百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	21.3	23.6	26.2	29.8	31.6
時価ベースの自己資本比率（%）	78.3	77.8	62.8	42.4	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	32.4	5.5	4.1	3.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	20.1	22.6	21.5	11.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

### ②当期・次期の配当

当期の当社の経営は、3度にわたり業績予想を下方修正するという大変厳しい状況下にありましたが、当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、2円（期末、普通配当）とさせていただきますこといたしました。

なお、次期（平成22年3月期）の配当につきましては、1株あたり2円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであります。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

これは、平成19年度で終了しました中期経営計画「New DS Plan21」、平成20年度からスタートしました新中期経営計画「NKC-Plan2010」に共通するもので、当社グループの経営の根幹を成すものと位置付けております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画「NKC-Plan2010」の最終年度（平成22年度）の達成目標として掲げております数値目標は、次のとおりです。

#### 平成22年度達成目標

・連結経常利益	35億円
・ROA（総資産利益率）	7.7%
・ROIC（投下資本利益率）	7.7%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする新たな中期経営計画「NKC-Plan2010」に取り組んでおります。その内容は、次の通りであります。

#### ◇基本方針

- ①3カ年の数値目標達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

#### ◇経営施策

##### 【経営全般】

- ①NKC-Plan2010 数値目標達成
- ②集中事業（合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品）と育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂）の拡大・強化
- ③2015年を見据えた無機・有機ハイブリッド材料の開発・上市
- ④小名浜工場の基盤整備と効率化、黒崎工場の基盤強化
- ⑤連結経営強化を目指したITインフラの基盤整備

##### 【内部統制】

- ①コンプライアンスの徹底
- ②RC（レスポンシブル・ケア）の強化
- ③財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備

**【環境・安全関連】**

- ①ゼロ災達成・保安事故ゼロ達成
- ②環境負荷の低減（対平成18年度比）
  - ・2010年度CO<sub>2</sub>排出量2%削減
  - ・2010年度COD排出量39%削減
  - ・2010年度P R T R対象物質排出量50%削減

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度から新中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせ、着実な取り組みを継続してきておりますが、世界同時不況の煽りを受け、想定を上回る非常に厳しい事態に直面しており、平成20年度（平成21年3月期）の決算におきましては、損益が前年同期を大幅に下回り、配当につきましても、期初の予想から2円減配せざるを得ないという大変厳しい結果となりました。

取り巻く諸環境は依然厳しく、先行きの不透明感も払拭しきれない中であって、当社グループといたしましては、計画2年目におけるアクションプログラムに沿った活動を力強く展開するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、新規製品投入・拡大の加速化等、タイムリーな計画練り直し・追加を継続的に図ってまいります。

このような諸施策を着実に実行することにグループを挙げて全力を傾注していくことが、今まさに当社グループに求められている最重要課題であると認識しており、そうした観点から、新中期経営計画の最終年度目標につきましても、敢えて、その数値目標は変更しないこととしております。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備、コンプライアンス（法令・企業倫理の順守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましても、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	803	1,195
受取手形及び売掛金	14,109	9,669
たな卸資産	4,053	—
商品及び製品	—	2,401
仕掛品	—	537
原材料及び貯蔵品	—	1,458
繰延税金資産	436	276
その他	531	1,023
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	19,927	16,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,462	※1, ※3 4,831
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 3,904	※1, ※3, ※4 4,775
土地	※3 7,038	※3 7,038
建設仮勘定	934	889
その他（純額）	※1, ※3 270	※1, ※3 317
有形固定資産合計	16,608	17,850
無形固定資産		
のれん	484	181
その他	94	98
無形固定資産合計	578	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,769	※2 1,729
繰延税金資産	1,422	1,398
その他	332	343
貸倒引当金	△24	△62
投資その他の資産合計	3,499	3,408
固定資産合計	20,685	21,537
資産合計	40,612	38,095



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,776	6,153
短期借入金	※3 11,710	※3 14,127
未払法人税等	654	31
賞与引当金	383	371
役員賞与引当金	22	—
その他	2,762	1,903
流動負債合計	24,307	22,585
固定負債		
長期借入金	※3 1,142	※3 434
退職給付引当金	2,817	2,807
役員退職慰労引当金	81	90
その他	※3 97	※3 97
固定負債合計	4,137	3,428
負債合計	28,444	26,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,544	5,471
自己株式	△4	△5
株主資本合計	12,133	12,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△28
評価・換算差額等合計	△22	△28
少数株主持分	57	51
純資産合計	12,168	12,082
負債純資産合計	40,612	38,095

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		51,729		48,650
売上原価		※1 41,138		※1 40,919
売上総利益		10,591		7,731
販売費及び一般管理費				
販売費		※2 3,084		※2 2,920
一般管理費		※3, ※4 4,244		※3, ※4 4,124
販売費及び一般管理費合計		7,328		7,044
営業利益		3,263		687
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		252		306
持分法による投資利益		53		42
物品売却益		—		95
研究試作品収入		63		—
その他		190		166
営業外収益合計		562		612
営業外費用				
支払利息		191		194
固定資産除却損		80		78
減価償却費		—		70
その他		92		115
営業外費用合計		363		457
経常利益		3,462		842
特別利益				
前期損益修正益		※5 32		—
投資有価証券売却益		20		—
特別利益合計		52		—
特別損失				
減損損失		※6 322		※6 130
固定資産処分損		※7 615		—
投資有価証券評価損		—		60
特別損失合計		937		190
税金等調整前当期純利益		2,577		652
法人税、住民税及び事業税		1,043		121
法人税等調整額		44		190
法人税等合計		1,087		311
少数株主損失(△)		△50		△6
当期純利益		1,540		347

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,320	5,544
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,540	347
連結子会社の減少による減少高	△1	—
当期変動額合計	1,224	△73
当期末残高	5,544	5,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,909	12,133
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,540	347
連結子会社の減少による減少高	△1	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,224	△73
当期末残高	12,133	12,059
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△6
当期変動額合計	△88	△6
当期末残高	△22	△28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	114	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△6
当期変動額合計	△57	△6
当期末残高	57	51
純資産合計		
前期末残高	11,089	12,168
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,540	347
連結子会社の減少による減少高	△1	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△12
当期変動額合計	1,079	△85
当期末残高	12,168	12,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,577	652
減価償却費	1,771	2,093
減損損失	322	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	34
受取利息及び受取配当金	△256	△309
支払利息	191	194
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△42
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
前期損益修正損益 (△は益)	△32	—
固定資産処分損益 (△は益)	126	—
固定資産除却損	80	78
売上債権の増減額 (△は増加)	1,437	4,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529	△343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24	△243
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596	△2,623
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△170	△825
その他	84	△1
小計	4,978	3,229
利息及び配当金の受取額	265	318
利息の支払額	△196	△188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△832	△1,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	2,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△2,318	△3,235
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	△42	△38
投資有価証券の取得による支出	△17	△4
投資有価証券の売却による収入	32	5
ゴルフ会員権の取得による支出	△43	—
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	4	203
長期前払費用の取得による支出	△48	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△873	2,530
長期借入金の返済による支出	△876	△821
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△313	△418
少数株主への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419	392
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 703	※1 1,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング㈱            日化運輸㈱            小名浜蒸溜㈱            日化トレーディング㈱            小名浜配湯㈱            岩手レジン㈱            日化新菱㈱</p> <p>(有)第一機工の発行済株式総数の85%を平成19年9月28日付をもって売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング㈱            日化運輸㈱            小名浜蒸溜㈱            日化トレーディング㈱            小名浜配湯㈱            岩手レジン㈱            日化新菱㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送㈱</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの…移動平均法による原価法          たな卸資産：主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              主として定率法によっております。              ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          (会計方針の変更)              法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。              この変更による影響額は軽微であります。              なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。          (追加情報)              法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。              これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの…同左              時価のないもの…同左          たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。          (会計方針の変更)              当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。              これにより、営業利益は225百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)              当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。              これにより、営業利益は64百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸収益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収益」は53百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336百万円、145百万円、1,572百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「物品売却益」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 22,158百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 23,791百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,152百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,185百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,076百万円 (1,677百万円) 機械装置及び運搬具 2,102 (2,102 ) 土地 3,289 (3,289 ) その他の有形固定資産 180 ( 180 ) 計 7,647 (7,248百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,300百万円 (2,271百万円) 長期借入金 301 ( - ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,647 (2,271百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,283百万円 (1,898百万円) 機械装置及び運搬具 2,348 (2,348 ) 土地 3,289 (3,289 ) その他の有形固定資産 199 ( 199 ) 計 8,119 (7,734百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,170百万円 (2,141百万円) 長期借入金 272 ( - ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,488 (2,141百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
※4	圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。	※4	圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。
5	_____	5	受取手形割引高 113百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>※1</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,615百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,136百万円 賞与引当金繰入額 173 役員退職慰労引当金繰入額 26 退職給付費用 162</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p> <p>※5 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 過年度持分法による 投資利益 32百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ディーゼル自家発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>亜硝酸曹達製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給食設備</td> <td>建物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発電設備	建物及び構築物、機械装置	黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他	日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)	給食設備	建物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)	遊休資産	土地	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 225百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,417百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,105百万円 賞与引当金繰入額 157 役員退職慰労引当金繰入額 25 退職給付費用 137</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、696百万円であります。</p> <p>※5</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上いたしました。 また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)
場所	用途	種類																										
小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発電設備	建物及び構築物、機械装置																										
黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他																										
日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)	給食設備	建物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
日化トレーディング㈱ (福島県いわき市)	遊休資産	土地																										
場所	用途	種類																										
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(198百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び販売価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>小名浜配湯(株)はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(94百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング(株)の給食設備については、原材料価格の高騰及び価格競争の激化により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないこと及び遊休資産については地価が下落したことにより回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物17百万円、機械装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械装置9百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、小名浜配湯(株)の給配湯設備が、建物1百万円、構築物90百万円、車両運搬具1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、無形固定資産その他2百万円、日化トレーディング(株)の給食設備が、建物5百万円、機械装置5百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)5百万円、遊休資産の土地が4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備、給配湯設備、給食設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>その内訳は、硝安製造設備が、構築物16百万円、機械装置及び運搬具108百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)4百万円、小名浜配湯(株)の給配湯設備が、建物1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>								
<p>※7 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>489</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90百万円	機械装置及び運搬具	35	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1	撤去費用	489	<p>※7 _____</p>
建物及び構築物	90百万円								
機械装置及び運搬具	35								
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1								
撤去費用	489								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

（注）普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、次の決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 803百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100 "</u> 現金及び現金同等物 <u>703百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,195百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100 "</u> 現金及び現金同等物 <u>1,095百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	365	113	252	機械装置及び運搬具	365	187	178
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	76	49	27	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	24	18
合計	441	162	279	合計	407	211	196
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		83百万円		1年内		79百万円	
1年超		196		1年超		117	
合計		279		合計		196	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		78百万円		支払リース料		83百万円	
減価償却費相当額		78		減価償却費相当額		83	
④ 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内		52百万円	
1年超				1年超		615	
合計				合計		667	

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	921	277	644
合計	921	277	644

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	612
合計	678

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	66百万円
減価償却費	27

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	69百万円
1年超	518
合計	587

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	64	86	22
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	64	86	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	176	140	△36
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	176	140	△36
合計		240	226	△14

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	20	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	15	25	10
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	25	10
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1)株式	170	136	△34
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	170	136	△34
合計		185	161	△24

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	0	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	382

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当する有価証券はありません。

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成20年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(当連結会計年度末) (平成21年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,676百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,676百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">213百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">386百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,676百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		506百万円		③ 未認識数理計算上の差異		353百万円		④ 退職給付引当金		2,817百万円		計		3,676百万円		① 勤務費用		213百万円		② 利息費用		60百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		40百万円		⑤ 退職給付費用		386百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 数理計算上の差異の処理年数		13年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,611百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,611百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">184百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">358百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,611百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		435百万円		③ 未認識数理計算上の差異		369百万円		④ 退職給付引当金		2,807百万円		計		3,611百万円		① 勤務費用		184百万円		② 利息費用		58百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		43百万円		⑤ 退職給付費用		358百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		1.7%		③ 数理計算上の差異の処理年数		13年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年	
① 退職給付債務		3,676百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		506百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		353百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,817百万円																																																																																																																							
計		3,676百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		213百万円																																																																																																																							
② 利息費用		60百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		40百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		386百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		13年																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																							
① 退職給付債務		3,611百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		435百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		369百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,807百万円																																																																																																																							
計		3,611百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		184百万円																																																																																																																							
② 利息費用		58百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		43百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		358百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率		1.7%																																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		13年																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																							

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,117百万円	未実現有形固定資産利益	186	減損損失	141	賞与引当金	160	未払費用	203	その他	240	繰延税金資産小計	2,047	評価性引当額	△180	繰延税金資産合計	1,867	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9	繰延税金負債合計	△9	繰延税金資産の純額	1,858	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結納税加入に伴う欠損金切捨額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,120百万円	未実現有形固定資産利益	189	賞与引当金	149	減損損失	78	たな卸資産	71	投資有価証券評価損	51	その他	165	繰延税金資産小計	1,823	評価性引当額	△121	繰延税金資産合計	1,702	繰延税金負債		未収事業税	△24	その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,674	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4	評価性引当額	7.9	連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0	住民税均等割	2.7	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7
退職給付引当金	1,117百万円																																																																												
未実現有形固定資産利益	186																																																																												
減損損失	141																																																																												
賞与引当金	160																																																																												
未払費用	203																																																																												
その他	240																																																																												
繰延税金資産小計	2,047																																																																												
評価性引当額	△180																																																																												
繰延税金資産合計	1,867																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△9																																																																												
繰延税金負債合計	△9																																																																												
繰延税金資産の純額	1,858																																																																												
退職給付引当金	1,120百万円																																																																												
未実現有形固定資産利益	189																																																																												
賞与引当金	149																																																																												
減損損失	78																																																																												
たな卸資産	71																																																																												
投資有価証券評価損	51																																																																												
その他	165																																																																												
繰延税金資産小計	1,823																																																																												
評価性引当額	△121																																																																												
繰延税金資産合計	1,702																																																																												
繰延税金負債																																																																													
未収事業税	△24																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4																																																																												
繰延税金負債合計	△28																																																																												
繰延税金資産の純額	1,674																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4																																																																												
評価性引当額	7.9																																																																												
連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0																																																																												
住民税均等割	2.7																																																																												
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0																																																																												
その他	△1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																												



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,771	18,922	5,140	3,896	51,729	—	51,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	67	118	94	298	(298)	—
計	23,790	18,989	5,258	3,990	52,027	(298)	51,729
営 業 費 用	21,813	18,041	4,982	3,928	48,764	(298)	48,466
営 業 利 益	1,977	948	276	62	3,263	—	3,263
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	17,573	17,900	2,106	1,646	39,225	1,387	40,612
減価償却費	1,023	588	31	129	1,771	—	1,771
減損損失	131	77	—	114	322	—	322
資本的支出	1,481	765	54	68	2,368	—	2,368

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が131百万円、機能化学・化成品事業が77百万円、その他事業が114百万円発生しております。

## 7. 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が64百万円、機能化学品・化成品事業が66百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,889	17,505	3,727	3,529	48,650	—	48,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	56	64	70	207	(207)	—
計	23,906	17,561	3,791	3,599	48,857	(207)	48,650
営業費用	23,993	16,870	3,644	3,564	48,071	(108)	47,963
営業利益又は営業損失(△)	△87	691	147	35	786	(99)	687
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,933	15,472	1,754	1,466	36,625	1,470	38,095
減価償却費	1,315	635	26	115	2,091	2	2,093
減損損失	128	—	—	2	130	—	130
資本的支出	2,238	785	11	53	3,087	19	3,106

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、99百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,608百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が128百万円、その他事業が2百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が無機化学品事業で213百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

## 8. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報)」に記載のとおり、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が無機化学品事業で52百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

(事業区分の方法の変更)

次世代新規事業の推進を図るため、当連結会計年度より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費99百万円及び研究開発用資産17百万円を、それぞれ配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めており、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づいた研究開発が、「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発であり、各セグメント単位で行っている従来の研究開発と性格が異なることから、各セグメントへの配賦を行わず、配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含める方が、よりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

### c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有)	兼任 2人 転籍 3人	製品の販売及び原料の購入	無機化学品等の販売	8,474	売掛金	2,214
					直接 52.8%			間接 -	原料の購入	4,500	買掛金
主要株主 (会社等)	三菱商事㈱	東京都千代田区	201,825	総合商社	(被所有)	-	製品の販売及び原料の購入	化成品・機能化学品の販売	3,470	売掛金	836
					直接 12.1%			間接 -	原料の購入	3,589	買掛金

## 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	建設業	-	-	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	1,839	未払金	918
親会社の 子会社	エムシーエフエー㈱	東京都港区	50	ファイナンス業	-	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,302	短期借入金	200

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8	製品の販売及び 原料の購入 役員の兼任	無機化学品等 の販売	9,335	受取手形及び 売掛金	1,723
							原料の購入	5,017	支払手形及び 買掛金	841
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代 田区	202,817	総合商社	(被所有) 直接 12.1	製品の販売及び 原料の購入	原料の購入	4,549	支払手形及び 買掛金	629

#### （イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会 社を持つ会 社	三菱化学エン 지니어リング ㈱	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・ 建設・修繕、建 築土木、保全工 事	工場設備の建 設、修繕、保 全等	2,574	支払手形及び 買掛金	53
									その他流動負 債	634
同一の親会 社を持つ会 社	エムシーエフ エー㈱	東京都港区	50	ファイナン ス業	-	投資・ファイナ ンス・経理業務 の委託等	資金の借入	4,600	短期借入金	2,900

（注）1. 上記（ア）及び（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

三菱化学㈱

㈱三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	115.24円	1株当たり純資産額	114.48円
1株当たり当期純利益金額	14.65円	1株当たり当期純利益金額	3.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,540	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,540	347
期中平均株式数(株)	105,095,436	105,093,543

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	384	709
受取手形	164	117
売掛金	※2 10,344	※2 6,440
商品	136	—
製品	1,122	—
半製品	984	—
商品及び製品	—	2,342
仕掛品	48	57
原材料	325	—
未着品	512	—
貯蔵品	715	—
原材料及び貯蔵品	—	1,436
前払費用	148	176
繰延税金資産	332	186
未収入金	※2 459	※2 1,026
その他	203	153
<b>流動資産合計</b>	<b>15,882</b>	<b>12,645</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 4,505	※1 4,797
減価償却累計額	※5 △1,973	※5 △1,996
建物（純額）	2,532	2,800
構築物	※1 4,627	※1 4,971
減価償却累計額	※5 △3,274	※5 △3,458
構築物（純額）	1,352	1,512
機械及び装置	※1, ※4 16,988	※1, ※4 17,956
減価償却累計額	※5 △13,562	※5 △13,548
機械及び装置（純額）	3,426	4,408
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	※5 △18	※5 △20
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	※1 1,085	※1 1,184
減価償却累計額	※5 △877	※5 △913
工具、器具及び備品（純額）	207	270
土地	※1 6,756	※1 6,756
建設仮勘定	1,018	869
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,303</b>	<b>16,626</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	484	180
特許権	0	0
借地権	11	11
ソフトウェア	41	51
無形固定資産合計	537	243
投資その他の資産		
投資有価証券	549	486
関係会社株式	465	465
関係会社長期貸付金	52	132
長期前払費用	188	168
繰延税金資産	1,038	984
その他	117	116
貸倒引当金	△67	△149
投資その他の資産合計	2,343	2,204
固定資産合計	18,185	19,074
資産合計	34,067	31,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	34
買掛金	※2 5,222	※2 2,898
短期借入金	※1 9,830	※1 12,329
1年内返済予定の長期借入金	※1 817	※1 707
未払金	※2 2,266	※2 1,969
未払費用	※2 1,378	※2 713
未払法人税等	603	4
未払事業所税	32	30
預り金	136	133
賞与引当金	214	200
役員賞与引当金	21	—
その他	14	15
流動負債合計	20,598	19,037
固定負債		
長期借入金	※1 1,141	※1 434
退職給付引当金	2,302	2,267
役員退職慰労引当金	57	60
関係会社支援損失引当金	19	—
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	3,596	2,838
負債合計	24,195	21,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	31	73
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,276	3,203
利益剰余金合計	3,307	3,276
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,896	9,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△21
評価・換算差額等合計	△24	△21
純資産合計	9,872	9,843
負債純資産合計	34,067	31,719

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 32,465	※1 30,539
商品売上高	※1 6,220	※1 5,890
売上高合計	38,685	36,429
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	904	1,258
当期製品仕入高	※1 6,607	※1 4,809
当期商品仕入高	※1 5,702	※1 5,162
当期製品製造原価	※1 18,365	※1 20,552
合計	31,581	31,782
商品及び製品期末たな卸高	1,258	1,280
売上原価合計	30,322	※2 30,502
売上総利益	8,363	5,927
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,933	※3 2,765
一般管理費	※3, ※4 2,709	※3, ※4 2,747
販売費及び一般管理費合計	5,643	5,512
営業利益	2,719	415
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	※1 375	※1 525
為替差益	35	39
受取賃貸料	48	49
物品売却益	—	95
研究試作品収入	62	—
雑収入	78	50
営業外収益合計	605	767
営業外費用		
支払利息	167	172
固定資産除却損	71	95
減価償却費	—	70
未利用地管理費	26	26
雑損失	36	47
営業外費用合計	301	411
経常利益	3,023	770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※5 208	※5 128
固定資産処分損	※6 614	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 52	※7 57
関係会社株式評価損	※8 37	—
関係会社支援損失引当金繰入額	※9 19	—
投資有価証券評価損	—	59
特別損失合計	931	244
税引前当期純利益	2,092	525
法人税、住民税及び事業税	749	△64
法人税等調整額	64	201
法人税等合計	813	136
当期純利益	1,279	389

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	31
当期変動額		
剰余金の配当	31	42
当期変動額合計	31	42
当期末残高	31	73
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,343	3,276
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△462
当期純利益	1,279	389
当期変動額合計	932	△73
当期末残高	3,276	3,203
利益剰余金合計		
前期末残高	2,343	3,307
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,279	389
当期変動額合計	963	△31
当期末残高	3,307	3,276
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,933	9,896
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,279	389
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	963	△31
当期末残高	9,896	9,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	2
当期変動額合計	△66	2
当期末残高	△24	△21
純資産合計		
前期末残高	8,975	9,872
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△420
当期純利益	1,279	389
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	2
当期変動額合計	897	△28
当期末残高	9,872	9,843

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額 法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ113百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウ ェア(自社利用)については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によ っております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益は220百万円減少し、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞれ211百万円減少 しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の 改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを 行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っておりま す。 これにより、営業利益は82百万円減少し、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社兼務役員報酬」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社兼務役員報酬」の金額は、5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「物品売却益」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,290百万円</td> <td style="width: 15%;">( 892百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>785</td> <td>( 785 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,101</td> <td>(2,101 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>179</td> <td>( 179 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,647</td> <td>(7,248百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>158</td> <td>( 130 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>301</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,646</td> <td>(2,271百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,290百万円	( 892百万円)		構築物	785	( 785 )		機械及び装置	2,101	(2,101 )		工具、器具及び備品	179	( 179 )		土地	3,289	(3,289 )		計	7,647	(7,248百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		1年内返済予定の長期借入金	158	( 130 )		長期借入金	301	( - )		固定負債その他	45	( - )		計	2,646	(2,271百万円)		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,255百万円</td> <td style="width: 15%;">( 871百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,026</td> <td>(1,026 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,348</td> <td>(2,348 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>199</td> <td>( 199 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,119</td> <td>(7,734百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487</td> <td>(2,141百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,255百万円	( 871百万円)		構築物	1,026	(1,026 )		機械及び装置	2,348	(2,348 )		工具、器具及び備品	199	( 199 )		土地	3,289	(3,289 )		計	8,119	(7,734百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		1年内返済予定の長期借入金	28	( - )		長期借入金	272	( - )		固定負債その他	45	( - )		計	2,487	(2,141百万円)	
建物	1,290百万円	( 892百万円)																																																																																							
構築物	785	( 785 )																																																																																							
機械及び装置	2,101	(2,101 )																																																																																							
工具、器具及び備品	179	( 179 )																																																																																							
土地	3,289	(3,289 )																																																																																							
計	7,647	(7,248百万円)																																																																																							
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	158	( 130 )																																																																																							
長期借入金	301	( - )																																																																																							
固定負債その他	45	( - )																																																																																							
計	2,646	(2,271百万円)																																																																																							
建物	1,255百万円	( 871百万円)																																																																																							
構築物	1,026	(1,026 )																																																																																							
機械及び装置	2,348	(2,348 )																																																																																							
工具、器具及び備品	199	( 199 )																																																																																							
土地	3,289	(3,289 )																																																																																							
計	8,119	(7,734百万円)																																																																																							
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	28	( - )																																																																																							
長期借入金	272	( - )																																																																																							
固定負債その他	45	( - )																																																																																							
計	2,487	(2,141百万円)																																																																																							
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">4,172百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>500</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日化新菱㈱</td> <td style="width: 15%;">590百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td>354百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,172百万円		未収入金	270		買掛金	1,088		未払金	1,312		未払費用	500		日化新菱㈱	590百万円		(うち当社負担割合額)	354百万円)		小名浜蒸溜㈱	3		計	593		<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,992百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>309</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日化新菱㈱</td> <td style="width: 15%;">530百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td>318百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,992百万円		未収入金	184		買掛金	1,017		未払金	1,186		未払費用	309		日化新菱㈱	530百万円		(うち当社負担割合額)	318百万円)		計	530																																						
売掛金	4,172百万円																																																																																								
未収入金	270																																																																																								
買掛金	1,088																																																																																								
未払金	1,312																																																																																								
未払費用	500																																																																																								
日化新菱㈱	590百万円																																																																																								
(うち当社負担割合額)	354百万円)																																																																																								
小名浜蒸溜㈱	3																																																																																								
計	593																																																																																								
売掛金	2,992百万円																																																																																								
未収入金	184																																																																																								
買掛金	1,017																																																																																								
未払金	1,186																																																																																								
未払費用	309																																																																																								
日化新菱㈱	530百万円																																																																																								
(うち当社負担割合額)	318百万円)																																																																																								
計	530																																																																																								
<p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>	<p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>																																																																																								
<p>※5 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	製品売上高	11,091百万円	商品売上高	2,827	製品仕入高	1,311	商品仕入高	272	原料仕入高	4,056	受取配当金	124	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table>	製品売上高	10,422百万円	商品売上高	2,815	製品仕入高	378	商品仕入高	264	原料仕入高	3,127	受取配当金	222												
製品売上高	11,091百万円																																				
商品売上高	2,827																																				
製品仕入高	1,311																																				
商品仕入高	272																																				
原料仕入高	4,056																																				
受取配当金	124																																				
製品売上高	10,422百万円																																				
商品売上高	2,815																																				
製品仕入高	378																																				
商品仕入高	264																																				
原料仕入高	3,127																																				
受取配当金	222																																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p>																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	(1) 販売費		運送費	2,620百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	667百万円	賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	19	研究開発費	579	退職給付費用	68	減価償却費	318	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table>	(1) 販売費		運送費	2,436百万円	(2) 一般管理費		給与・賞与	627百万円	賞与引当金繰入額	55	役員退職慰労引当金繰入額	17	研究開発費	695	退職給付費用	66	減価償却費	321
(1) 販売費																																					
運送費	2,620百万円																																				
(2) 一般管理費																																					
給与・賞与	667百万円																																				
賞与引当金繰入額	68																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																				
研究開発費	579																																				
退職給付費用	68																																				
減価償却費	318																																				
(1) 販売費																																					
運送費	2,436百万円																																				
(2) 一般管理費																																					
給与・賞与	627百万円																																				
賞与引当金繰入額	55																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																				
研究開発費	695																																				
退職給付費用	66																																				
減価償却費	321																																				
<p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p>	<p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、695百万円であります。</p>																																				

前事業年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

当事業年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

※5 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発電設備	建物、構築物、機械及び装置
黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び販売価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物16百万円、機械及び装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置8百万円、工具、器具及び備品0百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

- ※6 固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。
- ※7 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。
- ※8 関係会社株式評価損の内容は、関係会社の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。
- ※9 関係会社支援損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。

※5 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、構築物16百万円、機械及び装置107百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。

- ※6 \_\_\_\_\_
- ※7 同左
- ※8 \_\_\_\_\_
- ※9 \_\_\_\_\_

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	8	27	車両運搬具	4	2	1	工具、器具及び備品	62	36	26	合計	102	47	55	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	13	22	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	41	23	18	合計	81	40	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	35	8	27																																						
車両運搬具	4	2	1																																						
工具、器具及び備品	62	36	26																																						
合計	102	47	55																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	35	13	22																																						
車両運搬具	4	3	0																																						
工具、器具及び備品	41	23	18																																						
合計	81	40	41																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	41	合計	55	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	29	合計	41																												
1年内	13百万円																																								
1年超	41																																								
合計	55																																								
1年内	12百万円																																								
1年超	29																																								
合計	41																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13																																
支払リース料	16百万円																																								
減価償却費相当額	16																																								
支払リース料	13百万円																																								
減価償却費相当額	13																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table>	1年内	52百万円	1年超	614	合計	666																																		
1年内	52百万円																																								
1年超	614																																								
合計	666																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">837</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	837	219	618	構築物	82	57	25	合計	920	276	643	1年内	65百万円	1年超	612	合計	678	受取リース料	65百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	517	合計	587
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
建物	837	219	618																														
構築物	82	57	25																														
合計	920	276	643																														
1年内	65百万円																																
1年超	612																																
合計	678																																
受取リース料	65百万円																																
減価償却費	27																																
1年内	69百万円																																
1年超	517																																
合計	587																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,476</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,371</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	932百万円	減損損失	75	未払費用	193	賞与引当金	87	未払事業税	43	その他	143	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,476</u>	評価性引当額	△101	繰延税金資産合計	1,375	その他有価証券評価差額金	△4	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,371</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方税繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,346</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△25</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,171</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	918百万円	減損損失	58	未払費用	18	賞与引当金	81	たな卸資産	71	地方税繰越欠損金	31	その他	167	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346</u>	評価性引当額	△150	繰延税金資産合計	1,196	未収事業税	△22	その他有価証券評価差額金	△3	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△25</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,171</u>
退職給付引当金	932百万円																																																				
減損損失	75																																																				
未払費用	193																																																				
賞与引当金	87																																																				
未払事業税	43																																																				
その他	143																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,476</u>																																																				
評価性引当額	△101																																																				
繰延税金資産合計	1,375																																																				
その他有価証券評価差額金	△4																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,371</u>																																																				
退職給付引当金	918百万円																																																				
減損損失	58																																																				
未払費用	18																																																				
賞与引当金	81																																																				
たな卸資産	71																																																				
地方税繰越欠損金	31																																																				
その他	167																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346</u>																																																				
評価性引当額	△150																																																				
繰延税金資産合計	1,196																																																				
未収事業税	△22																																																				
その他有価証券評価差額金	△3																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△25</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,171</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△28.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26.0</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7	住民税均等割	3.0	評価性引当額	9.7	その他	△2.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.0</u>																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7																																																				
住民税均等割	3.0																																																				
評価性引当額	9.7																																																				
その他	△2.5																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.0</u>																																																				



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.94円	1株当たり純資産額	93.67円
1株当たり当期純利益金額	12.17円	1株当たり当期純利益金額	3.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,279	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,279	389
期中平均株式数(株)	105,095,436	105,093,543

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 高田忠廣（平成21年6月26日付で日化トレーディング㈱代表取締役社長に専任の予定）

### ③就任予定日

平成21年6月26日

平成21年6月26日付（予定）の全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。

取締役社長（代表取締役）	松永 正大
常務取締役	中村 英輔（総務人事部長 経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当）
取締役	藤倉 剛（小名浜工場長）
取締役	取溜 博之（機能化学品事業部長）
取締役	露木 滋（三菱化学㈱ 常務執行役員 機能化学本部長）
常勤監査役	川村 邦生
常勤監査役	門屋 利男
監査役	田中 繁雄（三菱化学㈱ 監査役）
監査役	高田 和紀（三菱化学㈱ 機能商品管理部長）

（監査役4名全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。）

以上